



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・バイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CIO (氏名) 上山 富彦 TEL 043-296-6621
定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	30,193	11.0	50	—	167	—	△878	—
25年2月期	27,190	1.1	△426	—	△354	—	△880	—

(注) 包括利益 26年2月期 △870百万円 (—%) 25年2月期 △796百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△17.80	—	△39.1	1.5	0.2
25年2月期	△17.84	—	△27.8	△3.1	△1.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	10,631	1,763	16.6	35.72
25年2月期	11,222	2,728	24.3	55.28

(参考) 自己資本 26年2月期 1,763百万円 25年2月期 2,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	349	210	△448	1,724
25年2月期	515	△42	△924	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	1.00	—	1.00	2.00	98	—	3.1
26年2月期	—	1.00	—	0.00	1.00	49	—	2.2
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,650	△5.2	112	△15.8	103	△40.8	46	△68.9	0.93
通期	28,200	△6.6	170	240.0	185	10.8	80	—	1.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	50,640,000 株	25年2月期	50,640,000 株
26年2月期	1,275,130 株	25年2月期	1,275,130 株
26年2月期	49,364,870 株	25年2月期	49,364,872 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	23,670	13.4	△65	—	102	—	△906	—
25年2月期	20,877	0.8	△566	—	△422	—	△876	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△18.37	—
25年2月期	△17.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年2月期	9,727	—	1,727	—	17.8	34.98	—	
25年2月期	10,404	—	2,723	—	26.2	55.17	—	

(参考) 自己資本 26年2月期 1,727百万円 25年2月期 2,723百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,615	△3.9	30	25.0	37	△56.0	19	△76.3	0.38
通期	21,380	△9.7	36	—	84	△17.6	48	—	0.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(会計上の見積りの変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けた政府の金融緩和や財政政策の効果から、円安及び株高が進行し、輸出環境や企業業績の回復基調が続きました。また、個人消費に関しましては、経済対策による景気回復への期待感から購買意欲の改善や雇用環境の持ち直しが見られたものの、4月の消費税増税後に景気停滞が見込まれ、消費マインドの冷え込みが懸念されていることから、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

② コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の出店競争が続くなど業界を取り巻く環境が激化するなか、各チェーンでは、淹れたてコーヒーの販売拡大、ファストフードやPB商品の強化など付加価値商品の拡充に取り組んでおり、全店ベースでの来店客数、売上高は増加を続けております。しかし一方では、タバコ購入者の減少や各社の出店攻勢の影響を受けたほか、天候不順で苦戦したことが響き、既存店売上高は前年割れが続く状況を強いられております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、平成24年3月より開始した「ローソン」ブランドでの店舗運営体制の構築を進めてまいりました。株式会社ローソンが他社に先駆け展開している生鮮食品の販売や「MACHI cafe」(マチカフェ)ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗を増やしているほか、オリジナル・ファストフードの販売を当社でも積極的に取り組んでおります。また、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」や「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となるサービスの提供に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高231億71百万円(対前年同期比13.4%増)、セグメント利益1億6百万円(前年同期はセグメント損失3億16百万円)となりました。

③ マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、平成25年度の全国のマンション供給戸数が前年比12.2%増となるなど回復傾向にあり、平成26年度は消費税増税の影響が予想されるものの、新規マンションの竣工が続くことから、回復基調が続く見通しとなっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、より利便性を高めるべく従来からのフロントサービス、ショップ、カフェでのサービスに加え、マンション内で申し込み、商品を受け取ることができる予約販売サービスにも力を入れております。また、改修によるエレベーター停止時などに活用できる電動式階段昇降機の販売、レンタルや、マンション管理組合を対象とした防災イベントの立案にも取り組んでまいりました。

今後も快適で高品質なフロントサービスおよび生活支援サービスを通じて、安全、安心かつ豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、時代の要請を先取りする独自サービスの開発により、フロント存在価値の向上に努め、さらなる事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入55億22百万円(対前年同期比3.6%増)、セグメント利益3億29百万円(対前年同期比34.9%増)となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤や洗濯機が進化したことなどにより、クリーニング需要の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができているほか、季節に応じた各種販促企画を実施し、顧客需要の喚起に取り組んでまいりました。

また、自社工場では、円安による洗濯溶剤や包装材の仕入価格上昇などにより厳しい経営環境が続いておりますが、新規物件の売上増加に対応すべく、生産面の効率化に努めているほか、商品管理センターとともにクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入11億84百万円（対前年同期比2.1%増）、セグメント利益44百万円（対前年同期比75.3%増）となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めたことで、当連結会計年度の売上高は、対前年同期比26.4%増と順調に推移いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇、収益の拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、その他事業収入4億98百万円（対前年同期比12.7%増）、セグメント利益1億10百万円（対前年同期比90.7%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入301億93百万円（対前年同期比11.0%増）、営業利益50百万円（前年同期は営業損失4億26百万円）、経常利益1億67百万円（前年同期は経常損失3億54百万円）となりました。また、当期純損益につきましては、収益性を重視した店舗規模での運営体制を構築するべく、店舗閉鎖損失51百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額7億27百万円や減損損失1億59百万円の特別損失を計上したことなどにより、当期純損失8億78百万円（前年同期は当期純損失8億80百万円）となりました。

⑥ 次期の見通し

コンビニエンス・ストア事業におきましては、個人消費の動向が4月に実施される消費税増税の影響から、しばらく買い控えが続くことが見込まれ、当社におきましても売上が低迷することが予測されております。また、「ローソン」ブランドでの運営2年目である当期（平成26年2月期）に、営業利益を確保することが出来なかった反省を踏まえ、4月以降順次不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進め、収益性を重視した店舗規模での運営体制を構築いたします。また、店舗運営面におきましても引き続きお客様の利便性向上を第一に考えたサービス提供に注力し、収益の獲得に取り組み、「クリーニングサービス」や「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、当社独自のサービスによる他店との差別化や、教育研修体制を強化することで店舗運営力を高めてまいります。

マンションフロントサービス事業におきましては、居住者の利便性と快適性をより向上させるサービスの提供に努めるとともに、新たなサービスを提供することでフロントサービスの存在価値を向上させてまいります。さらに、新規マンションの竣工が続くことから新規物件の獲得に取り組み、事業基盤の拡大に取り組みでまいります。

クリーニング事業におきましては、株式会社アスクとの業務提携を引き続き強化するほか、スケールメリットを活かしたキャンペーンなどの施策を行うことで、新規顧客・取引先の拡大に努めるとともに、自社工場を有効活用することを通じ、収益性の向上につなげてまいります。

以上の状況により、次期（平成27年2月期）の業績見通しにつきましては、連結営業総収入282億円、連結営業利益1億70百万円、連結経常利益1億85百万円、連結当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億90百万円(5.3%)減少し、106億31百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億11百万円、未収入金が57百万円増加した一方、未収還付消費税等が1億15百万円、敷金・保証金が1億26百万円や店舗の閉鎖、減損損失の計上に伴い有形固定資産が1億70百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて3億74百万円(4.4%)増加し、88億68百万円となりました。その主な内訳は、借入金の返済に伴い長期借入金2億99百万円減少したことや、未払金が1億14百万円減少した一方、店舗閉鎖損失引当金が7億17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億65百万円(35.4%)減少し、17億63百万円となりました。その主な内訳は、当期純損失を8億78百万円計上したことによりであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円(6.9%)増加し、17億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の収入超過(前年同期は5億15百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は、投資不動産収入額3億59百万円や消費税等の還付金1億15百万円であり、支出の主な内訳は、投資不動産管理費支払額2億32百万円や、店舗閉鎖損失の支払額1億48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の収入超過(前年同期は42百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1億3百万円や、投資有価証券の売却による収入99百万円であり、ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の支出超過(前年同期は9億24百万円の支出超過)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の約定弁済による支出額3億49百万円や、配当金の支払額98百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	32.2	30.1	24.3	16.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	34.8	38.3	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	8.2	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	—	8.5	7.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

※ 平成24年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮の上、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの基本方針に基づき、当期の中間配当金は1株につき1円00銭を実施しましたが、期末の配当金につきましては大幅な当期純損失を計上することとなったことから見送らせていただきました。また、次期以降に関しましては、当面内部留保の確保に努める一方、上記の基本方針を遵守し株主様の皆様へ利益還元を実施してまいります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

① 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約を締結し、第33期(平成24年3月1日)以降、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファストフードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業の運営を行っております。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「バイエリア フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ることとなります。

株式会社ローソンとの「フランチャイズ契約」の契約期間は、平成24年3月1日より満15年間で、短期的には当社の事業内容に影響はありませんが、契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

② 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループ店舗におきまして、競争の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④ 競合激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなる場合があります。出店予定地の確保が計画どおり進まないこと、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であります。例えば商圏内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

⑤ 新規事業への取組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が嵩む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。同社は、コンビニエンス・ストアにおいて事業化が見込まれる各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)や、マンションフロントでのクリーニング取次ぎサービスなどの提供を行っております。また、クリーニング工場の新規開設により、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元で請け負うトータルサービスの提供を開始しております。

当社は、これら各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 連結子会社「株式会社アスク」について

当社は平成21年10月1日付にて「株式会社アスク」(以下、同社という)の株式を58.3%、平成23年3月11日付にて同社の株式を41.7%取得し、完全子会社化しました。

これにより、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四とのクリーニング分野におけるグループシナジーによる収益をさらに改善すること、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めることなどを目的としており、そのための経営意思決定のスピードアップや、ガバナンスの最適化が可能となります。

しかしながら、昨今のマンションフロントサービス事業は、管理会社による内製化などにより、従来程の新規物件獲得が難しい環境となっております。そのため当社の予想どおりに進展する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

[当社] (株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成24年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、第33期(平成24年3月1日)より、ローソンの企業フランチャイズ本部として、主として千葉県及び東京都において直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファストフード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とフランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

(マンションフロントサービス事業)

[子会社] (株式会社アスク)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発(カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど)、独自企画(マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など)による居住者向け生活支援付帯サービス事業を営んでおります。

(クリーニング事業)

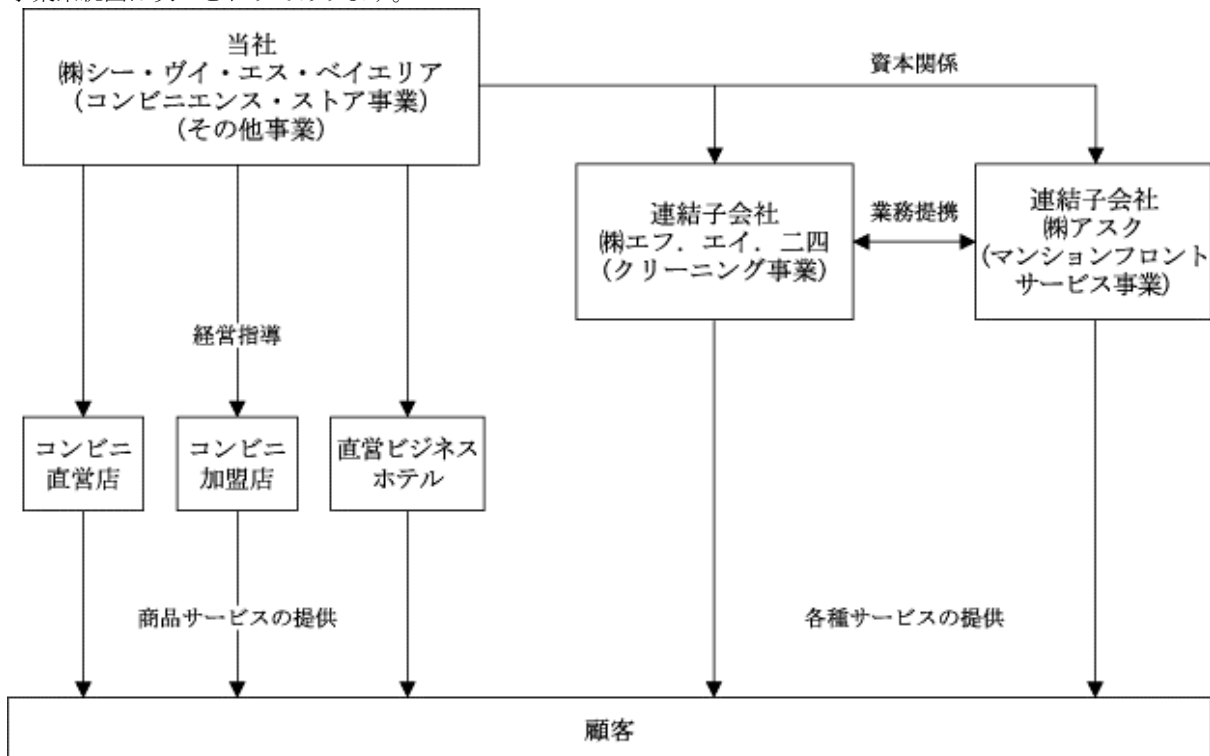
[子会社] (株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、当社コンビニエンス・ストア店舗や、タワーマンション・高級マンションのフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を提供し、また、リネンサプライサービスや、制服・ユニフォームのクリーニング・メンテナンス・在庫管理のトータルサービスを行うなどのクリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、コンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの長期ビジョンとして『お客様の満足の為、生活の便利さを提供する』という企業コンセプトを共有しています。これは現在のグループビジョンでもある『便利さの追求』をもとに発展させたものです。

この言葉の中にそれぞれの地域社会で生活するお客様に、出来得る限り貢献したいという思いを込めております。

(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

『コンビニを超えた進化し続けるコンビニの創造』を掲げております。

個店の売上の低下傾向は、地域の消費力の低下というよりも、地域の消費の変化に素早く対応出来ていないことと自覚しています。そのため、各個店の独自のストアコンセプトを確立した上で、生鮮野菜の直販、生花等の商材の開発等を図ることにより、各個店を取り巻く地域商圏の消費の変化に柔軟に対応することを目指しております。

更に、コンビニエンス事業を補完する新規事業の取り組みとして、CVS・BAY HOTELや環境分野でのサービスの開発・創造を推し進めております。

(株式会社エフ・エイ・二四)

『クリーニングを主としたサービス企業への変身』を掲げております。

コンビニエンス・ストア、マンション等で実施しているクリーニングサービスを当社で一括管理することで、コスト削減・品質向上を図り、今後は、クリーニングとリネンサプライを事業ドメインとして、事業の拡大を目指しております。

(株式会社アスク)

会社ロゴである『ASQ』を掲げております。

マンションフロントサービスを通して居住者様に快適さ(Amenity)と安心・安全(Security)を提案し、心地よい高品質(Quality)な暮らしをサポートします。

(2) 目標とする経営指標

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアは、既存店舗の売上高前年比100%以上の達成を目指しております。また、既存店平均日販550千円以上を達成することを通期の具体的目標としております。

株式会社エフ・エイ・二四、株式会社アスク両社は、自己資本当期純利益(ROE)の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、各社の対応は、以下の通りです。

(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

- a. 収益性の高い店舗出店により店舗数の拡大を図ります。
- b. 高齢化社会の進行や各世代にわたる消費者の消費動向に、個店対応で臨みます。
- c. 各個店をとりまく地域社会の季節のイベント情報を収集し、消費拠点としての機能を最大限発揮します。
- d. 店長、副店長を単なる店舗運営のスタッフとしてではなく、経営者マインドを有した人材への育成を図ります。
- e. CVS・BAY HOTELについては、京葉線沿線ビジネスホテルのトップの稼働率を目指します。
- f. 次世代へ期待が持てる新規ビジネスの創造に挑戦します。

(株式会社エフ・エイ・二四)

- a. コンビニ向けクリーニングのシステム構築・品質向上・拡販に努めます。
- b. 制服の製造・クリーニング・在庫管理の一元サービスのシステム化を進め、新たなニーズに応じてまいります。
- c. クリーニング工場との定例合同ミーティングを通してサービス品質の向上を目指します。
- d. グループ内の情報交換を密に図り、新規顧客の獲得に活かします。
- e. 社員全員が常に新しいサービスの構築と開発を心がけ、実現し続けてまいります。

(株式会社アスク)

- a. 新規、既存マンションにおけるフロントサービス業務の獲得に注力します。
- b. 既存のマンション内ショップ、カフェサービスの品質向上を目指します。更に、ネットスーパーサービスを導入し、居住者様への生活支援サービスの強化を図ります。
- c. 当社が独自に開発したカーシェアのカテラシステムの拡販により生活の便利さ、エコを追求します。
- d. 人材教育センターを通して、より質の高いフロントスタッフを育成し提供します。
- e. 当社の運営ノウハウを海外における事業展開につなげることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題は以下のように考えております。

a. コンビニエンス・ストア事業の競争力強化

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続け、また、他業態との競合による影響等により既存店の状況は厳しく、従来の物販中心の長時間営業というだけでは業績を伸ばすことは非常に難しくなっております。

そうした中で、当社は直営店舗主体のチェーン展開という特徴を生かし、既成概念にとらわれることなく、より便利なコンビニエンス・ストアの実現を目指してまいります。

b. コンビニエンス・ストア事業の収益対策

物販面におきましては、従来より進めておりましたファストフードの販売をさらに強化していくことで収益向上を図り、サービス面におきましては、独自サービスを開発し店舗で取り組み、生活インフラとしてのお客様に対するサービスを充実させることで、売上向上及び収益改善を図ってまいります。

また、収益を肌で感じるフランチャイズのオーナー様に比べ全社員の危機感が少なく、今後はこうした点を反省材料として社員の意識改革を行い、中長期的に強い収益力を獲得できる体制作りに取り組んでまいります。

c. グループ会社の収益基盤の拡大

株式会社エフ・エイ、二四を通じた、マンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」等と、マンションフロントサービスを手掛ける株式会社アスクによるきめ細かいサービスの提供とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体での売上拡大及び利益率の改善を図ってまいります。

d. 内部統制システムの構築及び運用

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、社内体制の強化に努めております。

各店舗につきましては、内部監査室による店舗監査を定期的を実施し、適正な店舗運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告等を行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。また、税務及びその他の法令に関する判断等につきましては、顧問税理士等に相談を行い、指導や助言を受けております。

内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、引き続き不備な部分の構築及び修正を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業以外の異業種事業での収益獲得に積極的に取り組んでおります。

今後は、お客様の求めるサービスを的確にとらえ、さらに開発及び改善することで、将来、当社の主力事業に発展できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,029	1,724,267
加盟店貸勘定	※1 8,537	※1 6,426
売掛金	443,498	458,845
有価証券	461,806	402,105
商品	524,879	501,726
前払費用	130,953	127,406
繰延税金資産	7,278	6,985
預け金	75,562	59,675
未収入金	146,467	204,068
未収還付法人税等	12,451	10,941
未収消費税等	115,843	—
その他	38,284	27,285
貸倒引当金	△2,051	△1,271
流動資産合計	3,576,542	3,528,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,545,491	※2 1,461,849
減価償却累計額	△495,137	△568,592
建物(純額)	1,050,354	893,256
構築物	129,378	125,337
減価償却累計額	△114,203	△114,854
構築物(純額)	15,174	10,482
工具、器具及び備品	157,990	158,762
減価償却累計額	△131,494	△139,087
工具、器具及び備品(純額)	26,496	19,674
機械装置及び運搬具	25,241	26,885
減価償却累計額	△7,899	△11,642
機械装置及び運搬具(純額)	17,342	15,243
土地	※2 1,758,928	※2 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	△2,589	△2,829
リース資産(純額)	547	307
有形固定資産合計	2,868,843	2,697,894
無形固定資産		
のれん	435,971	371,512
ソフトウェア	44,933	28,587
電話加入権	22,736	22,736
その他	6,706	6,120
無形固定資産合計	510,349	428,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	218,624	182,006
長期貸付金	5,251	4,067
長期前払費用	5,315	3,418
繰延税金資産	171,762	136,245
敷金及び保証金	1,058,755	931,875
投資不動産(純額)	※2, ※3 2,748,108	※2, ※3 2,707,747
その他	63,400	15,100
貸倒引当金	△4,280	△4,100
投資その他の資産合計	4,266,937	3,976,360
固定資産合計	7,646,130	7,103,211
資産合計	11,222,672	10,631,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,357	257,042
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 349,992	※2 299,992
リース債務	397	343
未払金	590,418	476,037
未払費用	190,058	163,162
未払法人税等	102,379	107,072
未払消費税等	43,119	122,782
預り金	2,052,876	2,058,070
前受収益	54,518	49,334
賞与引当金	66,374	74,160
店舗閉鎖損失引当金	130,915	848,063
資産除去債務	39,383	98,225
その他	11,623	21,917
流動負債合計	4,990,415	5,676,204
固定負債		
長期借入金	※2 2,782,550	※2 2,482,558
リース債務	527	183
繰延税金負債	4,165	2,880
退職給付引当金	72,268	88,920
資産除去債務	283,177	262,886
長期預り保証金	360,700	354,745
固定負債合計	3,503,388	3,192,174
負債合計	8,493,804	8,868,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,512,009	534,546
自己株式	△124,261	△124,261
株主資本合計	2,751,813	1,774,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,944	△11,053
その他の包括利益累計額合計	△22,944	△11,053
純資産合計	2,728,868	1,763,296
負債純資産合計	11,222,672	10,631,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	※1 20,007,262	※1 22,635,600
営業収入		
加盟店からの収入	168,746	191,252
その他の営業収入	7,014,432	7,366,675
営業収入合計	7,183,178	7,557,928
営業総収入合計	27,190,440	30,193,528
売上原価		
商品売上原価	※1 14,536,700	※1 16,439,162
その他の原価	5,078,125	5,194,796
売上原価合計	19,614,825	21,633,958
売上総利益	※1 5,470,562	※1 6,196,437
営業総利益	7,575,614	8,559,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,544,744	3,722,681
賞与引当金繰入額	66,374	74,160
退職給付費用	25,236	26,004
貸倒引当金繰入額	△285	△581
業務委託費	18,391	18,564
福利厚生費	286,898	299,096
ライセンスフィー	1,218,407	1,369,784
水道光熱費	345,235	423,616
賃借料	1,205,041	1,197,208
減価償却費	125,667	121,855
その他	1,166,203	1,256,769
販売費及び一般管理費合計	8,001,914	8,509,160
営業利益又は営業損失(△)	△426,299	50,409
営業外収益		
受取利息	644	560
受取配当金	14,875	17,504
有価証券運用益	60,681	43,950
不動産賃貸料	350,328	360,097
その他	41,878	31,651
営業外収益合計	468,407	453,763
営業外費用		
支払利息	60,678	47,264
投資事業組合運用損	3,501	4,389
不動産賃貸費用	311,741	278,743
貸倒引当金繰入額	4,280	—
その他	16,531	5,842
営業外費用合計	396,733	336,238
経常利益又は経常損失(△)	△354,625	167,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
債務消滅益	※2 214,527	—
受取補償金	1,010	—
固定資産売却益	17	—
負ののれん発生益	10,025	—
投資有価証券売却益	—	47,899
特別利益合計	225,580	47,899
特別損失		
固定資産除却損	※3 513	※3 8
投資有価証券売却損	94,270	—
店舗閉鎖損失	235,840	51,852
店舗閉鎖損失引当金繰入額	130,915	727,373
減損損失	※4 48,816	※4 159,457
リース解約損	1,806	—
特別損失合計	512,162	938,691
税金等調整前当期純損失 (△)	△641,206	△722,857
法人税、住民税及び事業税	116,173	128,879
法人税等調整額	123,469	26,996
法人税等合計	239,642	155,875
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△880,849	△878,733
当期純損失 (△)	△880,849	△878,733

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△880,849	△878,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,357	8,664
その他の包括利益合計	※1 84,357	※1 8,664
包括利益	△796,491	△870,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△796,491	△870,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	2,491,588	△124,261	3,731,392
当期変動額					
剰余金の配当			△98,729		△98,729
当期純損失(△)			△880,849		△880,849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△979,579	△0	△979,579
当期末残高	1,200,000	164,064	1,512,009	△124,261	2,751,813

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△116,478	△116,478	3,614,913
当期変動額			
剰余金の配当			△98,729
当期純損失(△)			△880,849
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,534	93,534	93,534
当期変動額合計	93,534	93,534	△886,045
当期末残高	△22,944	△22,944	2,728,868

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	1,512,009	△124,261	2,751,813
当期変動額					
剰余金の配当			△98,729		△98,729
当期純損失(△)			△878,733		△878,733
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△977,462	—	△977,462
当期末残高	1,200,000	164,064	534,546	△124,261	1,774,350

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△22,944	△22,944	2,728,868
当期変動額			
剰余金の配当			△98,729
当期純損失(△)			△878,733
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,891	11,891	11,891
当期変動額合計	11,891	11,891	△965,571
当期末残高	△11,053	△11,053	1,763,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△641,206	△722,857
減価償却費	131,270	126,539
減損損失	48,816	159,457
店舗閉鎖損失	235,840	51,852
店舗閉鎖損失引当金繰入額	130,915	727,373
受取補償金	△1,010	—
債務消滅益	△214,527	—
負ののれん発生益	△10,025	—
のれん償却額	64,459	64,459
引当金の増減額 (△は減少)	22,133	23,478
受取利息及び受取配当金	△15,519	△18,064
支払利息	60,678	47,264
有価証券運用損益 (△は益)	△60,681	△43,950
固定資産除却損	513	8
リース解約損	1,806	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	94,270	△47,899
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,501	4,389
投資不動産収入	△350,328	△360,097
投資不動産管理費	311,741	278,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435,635	21,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,711	△15,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,182	△1,314
未払金の増減額 (△は減少)	158,549	1,623
預り金の増減額 (△は減少)	1,634,957	5,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,538	79,662
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△114,653	115,843
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,952	△10,998
その他	69,362	63,438
小計	641,845	550,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
利息及び配当金の受取額	14,485	19,099
投資不動産収入額	351,326	359,224
投資不動産管理費支払額	△290,535	△232,743
補償金の受取額	1,010	—
利息の支払額	△60,450	△47,192
店舗閉鎖損失の支払額	△214,840	△148,856
事業構造改善に伴う支出	△228,947	—
契約金収入額	321,186	—
災害損失の支払額	△20,000	△30,000
法人税等の支払額	—	△120,188
法人税等の還付額	544	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,624	349,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,992	103,651
有形固定資産の取得による支出	△174,960	△61,602
有形固定資産の売却による収入	682	319
投資有価証券の売却による収入	314,982	99,547
貸付けによる支出	△13,896	△500
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	60,000
投資不動産の取得による支出	△520	—
敷金及び保証金の差入による支出	△68,522	△37,688
敷金及び保証金の回収による収入	17,910	87,379
預り保証金の返還による支出	△85,650	△9,877
預り保証金の受入による収入	14,640	7,202
営業譲受による支出	△54,871	—
資産除去債務の履行による支出	△9,980	△24,104
その他	8,431	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,760	210,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,060	—
長期借入金の返済による支出	△374,992	△349,992
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△98,129	△98,339
リース債務の返済による支出	△912	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,094	△448,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△451,231	111,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,070	1,613,029
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,189	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,613,029	※1 1,724,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エフ・エイ・二四

株式会社アスク

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

b その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の閉店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に43,900千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1

前連結会計年度(平成25年2月28日)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	589,172千円	548,748千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,748,108	2,707,747
合計	3,443,994	3,363,209

b 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	169,992千円
長期借入金	2,577,550	2,407,558
合計	2,747,542	2,577,550

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	274,138千円	314,499千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。なお、コミットメント契約につきましては、平成25年5月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	4,200,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,100,000	2,600,000

(連結損益計算書関係)

※1

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

※2

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	418千円	建物	一千円
工具、器具及び備品	95	工具、器具及び備品	8
合計	513	合計	8

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。
そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,816千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都新宿区他	建物	23,819
店舗	千葉県船橋市	構築物	21,830
店舗	東京都新宿区他	長期前払費用	3,167

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159,457千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都中央区他	建物	152,829
店舗	千葉県市川市他	構築物	1,548
店舗	千葉県市川市他	工具、器具及び備品	1,360
店舗	東京都中央区他	長期前払費用	3,718

なお、当資産のグループの回収可能価額は、固定資産税評価額により評価した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,359千円	55,114千円
組替調整額	98,512	△38,923
税効果調整前	149,872	16,191
税効果額	△65,514	△7,527
その他有価証券評価差額金	84,357	8,664
その他の包括利益合計	84,357	8,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,320	25,320	—	50,640
合計	25,320	25,320	—	50,640
自己株式				
普通株式(注)	637	637	—	1,275
合計	637	637	—	1,275

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,320千株及び普通株式の自己株式の株式数の増加637千株は、株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,640	—	—	50,640
合計	50,640	—	—	50,640
自己株式				
普通株式	1,275	—	—	1,275
合計	1,275	—	—	1,275

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成25年8月31日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,613,029千円	1,724,267千円
現金及び現金同等物	1,613,029	1,724,267

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
重要な資産除去債務の額	48,309千円	52,430千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34%～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	285,575千円	322,560千円
有形固定資産等の取得に伴う増加額	48,309	8,530
時の経過による調整額	4,818	4,701
資産除去債務の履行による減少額	△16,142	△18,581
見積りの変更による増減額	—	43,900
期末残高	322,560	361,112

二 資産除去債務の見積りの変更の内容

当連結会計年度において、店舗の閉店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用を見直した結果、増加額43,900千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	ローソンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニ ング事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	20,435,562	5,170,643	1,143,327	440,907	27,190,440	—	27,190,440
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	160,912	17,077	1,200	179,189	△179,189	—
計	20,435,562	5,331,556	1,160,404	442,107	27,369,630	△179,189	27,190,440
セグメント利益又は損失(△)	△316,961	244,260	25,307	58,141	10,748	△437,047	△426,299
セグメント資産(注)4	3,915,244	1,653,240	244,519	1,761,781	7,574,785	3,647,887	11,222,672
その他の項目							
減価償却費(注)5	44,509	77,245	11,923	52,672	186,351	64,797	251,149
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注)5	213,498	7,115	3,610	28,962	253,187	5,204	258,391

(注)1 セグメント利益の調整額△437,047千円には、セグメント間取引消去14,330千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△451,377千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,647,887千円、減価償却費の調整額64,797千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,204千円は、全社資産及び市川塩浜土地、幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なもの、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	23,171,884	5,359,979	1,164,618	497,046	30,193,528	—	30,193,528
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	162,938	19,924	1,200	184,063	△184,063	—
計	23,171,884	5,522,917	1,184,543	498,246	30,377,591	△184,063	30,193,528
セグメント利益又は損失 (△)	106,302	329,468	44,369	110,879	591,019	△540,610	50,409
セグメント資産 (注) 4	3,299,991	1,723,170	256,718	1,723,556	7,003,436	3,628,238	10,631,675
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	49,486	16,416	9,896	45,472	121,272	54,511	175,783
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 5	94,340	7,374	1,644	410	103,769	1,553	105,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△540,610千円には、セグメント間取引消去7,761千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,371千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門のPersonnel費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,628,238千円、減価償却費の調整額54,511千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,553千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なものは、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	25,822	—	—	22,993	—	48,816

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	159,457	—	—	—	—	159,457

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	—	—	—	64,459
当期末残高	9,600	426,371	—	—	—	435,971

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	—	—	—	64,459
当期末残高	7,200	364,312	—	—	—	371,512

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	55円28銭	1株当たり純資産額	35円72銭
1株当たり当期純損失金額	17円84銭	1株当たり当期純損失金額	17円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失(千円)	880,849	878,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	880,849	878,733
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,872	49,364,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,172	856,015
加盟店貸勘定	※1 8,537	※1 6,426
有価証券	461,806	402,105
商品	456,822	433,778
前払費用	117,645	113,874
預け金	75,562	59,675
未収入金	129,711	191,205
未収還付法人税等	12,451	10,941
未収消費税等	115,843	—
関係会社短期貸付金	—	30,000
その他	4,569	6,282
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	2,323,823	2,110,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,503,771	※2 1,421,744
減価償却累計額	△473,925	△545,879
建物(純額)	1,029,846	875,864
構築物	129,378	125,337
減価償却累計額	△114,203	△114,854
構築物(純額)	15,174	10,482
車両運搬具	2,691	2,691
減価償却累計額	△2,466	△2,691
車両運搬具(純額)	224	0
工具、器具及び備品	89,554	90,742
減価償却累計額	△72,122	△78,825
工具、器具及び備品(純額)	17,432	11,917
土地	※2 1,758,928	※2 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	△2,589	△2,829
リース資産(純額)	547	307
有形固定資産合計	2,822,153	2,657,501
無形固定資産		
のれん	9,600	7,200
ソフトウェア	9,276	5,994
電話加入権	18,476	18,476
その他	6,706	6,120
無形固定資産合計	44,059	37,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,620	154,262
関係会社株式	976,570	976,570
長期貸付金	5,251	4,067
関係会社長期貸付金	72,000	42,000
長期前払費用	5,041	3,418
繰延税金資産	182,715	136,245
敷金及び保証金	1,011,954	886,777
投資不動産(純額)	※2, ※3 2,748,108	※2, ※3 2,707,747
その他	63,400	15,100
貸倒引当金	△4,280	△4,100
投資その他の資産合計	5,214,381	4,922,088
固定資産合計	8,080,594	7,617,381
資産合計	10,404,418	9,727,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,733	30,718
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 349,992	※2 299,992
リース債務	397	343
未払金	246,294	86,807
未払費用	164,144	136,987
未払法人税等	40,431	44,603
未払消費税等	—	81,441
預り金	2,009,954	2,011,102
前受収益	8,987	9,472
賞与引当金	64,214	72,000
店舗閉鎖損失引当金	130,915	848,063
資産除去債務	39,383	98,225
その他	4,489	522
流動負債合計	4,191,937	4,820,280
固定負債		
長期借入金	※2 2,782,550	※2 2,482,558
リース債務	527	183
資産除去債務	270,604	251,338
長期預り保証金	363,152	357,197
退職給付引当金	72,268	88,920
固定負債合計	3,489,102	3,180,197
負債合計	7,681,039	8,000,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△627,155	△832,532
利益剰余金合計	1,508,779	503,402
自己株式	△124,261	△124,261
株主資本合計	2,748,582	1,743,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,203	△16,197
評価・換算差額等合計	△25,203	△16,197
純資産合計	2,723,379	1,727,008
負債純資産合計	10,404,418	9,727,486

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	※1 20,007,262	※1 22,635,600
営業収入		
加盟店からの収入	168,746	191,252
その他の営業収入	701,661	843,277
営業収入合計	870,407	1,034,530
営業総収入合計	20,877,670	23,670,130
売上原価		
商品期首たな卸高	16,089	456,822
当期商品仕入高	14,977,433	16,416,119
合計	14,993,522	16,872,941
商品期末たな卸高	456,822	433,778
商品売上原価	※1 14,536,700	※1 16,439,162
その他の原価	130,242	142,032
売上原価合計	14,666,942	16,581,195
売上総利益	※1 5,470,562	※1 6,196,437
営業総利益	6,210,727	7,088,935
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,879,782	2,965,041
賞与引当金繰入額	64,214	72,000
退職給付費用	25,236	26,004
貸倒引当金繰入額	200	△100
業務委託費	16,961	11,084
福利厚生費	183,842	186,209
ライセンスフィー	1,218,407	1,369,784
水道光熱費	339,671	417,398
賃借料	1,149,964	1,142,092
減価償却費	100,647	97,572
その他	797,917	867,337
販売費及び一般管理費合計	6,776,844	7,154,426
営業損失(△)	△566,117	△65,491
営業外収益		
受取利息	1,663	1,492
受取配当金	71,655	62,901
有価証券運用益	60,681	43,950
不動産賃貸料	356,413	365,182
その他	46,169	26,277
営業外収益合計	536,582	499,804
営業外費用		
支払利息	60,582	47,264
投資事業組合運用損	3,501	4,389
不動産賃貸費用	311,741	278,743
その他	16,754	996
営業外費用合計	392,580	331,392
経常利益又は経常損失(△)	△422,114	102,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
債務消滅益	※2 214,527	—
受取補償金	1,010	—
負ののれん発生益	10,025	—
特別利益合計	225,562	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 513	—
投資有価証券売却損	102,648	—
店舗閉鎖損失	233,610	50,814
店舗閉鎖損失引当金繰入額	130,915	727,373
減損損失	※4 48,816	※4 159,457
特別損失合計	516,503	937,645
税引前当期純損失(△)	△713,055	△834,725
法人税、住民税及び事業税	30,586	30,973
法人税等調整額	132,447	40,947
法人税等合計	163,033	71,921
当期純損失(△)	△876,089	△906,646

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	2,500,000	△152,336	2,483,598
当期変動額							
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	
剰余金の配当						△98,729	△98,729
当期純損失(△)						△876,089	△876,089
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△500,000	△474,819	△974,819
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	2,000,000	△627,155	1,508,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,261	3,723,402	△107,357	△107,357	3,616,045
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△98,729			△98,729
当期純損失(△)		△876,089			△876,089
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82,153	82,153	82,153
当期変動額合計	△0	△974,819	82,153	82,153	△892,665
当期末残高	△124,261	2,748,582	△25,203	△25,203	2,723,379

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	2,000,000	△627,155	1,508,779
当期変動額							
別途積立金の取崩					△800,000	800,000	
剰余金の配当						△98,729	△98,729
当期純損失 (△)						△906,646	△906,646
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△800,000	△205,376	△1,005,376
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	1,200,000	△832,532	503,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,261	2,748,582	△25,203	△25,203	2,723,379
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△98,729			△98,729
当期純損失 (△)		△906,646			△906,646
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			9,005	9,005	9,005
当期変動額合計	—	△1,005,376	9,005	9,005	△996,370
当期末残高	△124,261	1,743,206	△16,197	△16,197	1,727,008

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。

なお、償却年数は5年であります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の閉店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に43,900千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1

前事業年度(平成25年2月28日)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

当事業年度(平成26年2月28日)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	589,172千円	548,748千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,748,108	2,707,747
合計	3,443,994	3,363,209

b 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	169,992千円
長期借入金	2,577,550	2,407,558
合計	2,747,542	2,577,550

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	274,138千円	314,499千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。なお、コミットメント契約につきましては、平成25年5月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	2,900,000	2,400,000

(損益計算書関係)

※1

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

※2

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	418千円	建物	—千円
工具、器具及び備品	95	工具、器具及び備品	—
合計	513	合計	—

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,816千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都新宿区他	建物	23,819
店舗	千葉県船橋市	構築物	21,830
店舗	東京都新宿区他	長期前払費用	3,167

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算出しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159,457千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都中央区他	建物	152,829
店舗	千葉県市川市他	構築物	1,548
店舗	千葉県市川市他	工具、器具及び備品	1,360
店舗	東京都中央区他	長期前払費用	3,718

なお、当資産のグループの回収可能価額は、固定資産税評価額により評価した正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株） （注）	637	637	—	1,275

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加637千株は、株式分割（1：2）によるものであります。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,275	—	—	1,275

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	55円17銭	1株当たり純資産額	34円98銭
1株当たり当期純損失金額	17円75銭	1株当たり当期純損失金額	18円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失(千円)	876,089	906,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	876,089	906,646
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,872	49,364,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年2月12日付にて公表しております「組織改編及び役員の変動業務変更並びに代表取締役の変動(社長交代)に関するお知らせ」をご参照ください。